

平成 2 9 年度

瑞穂町下水道事業特別会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第 28 号

平成 29 年度瑞穂町下水道事業特別会計予算

平成 29 年度瑞穂町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 001, 852 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 29 年 3 月 1 日提出

瑞穂町長 石 塚 幸右衛門

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 1,426
	1 負担金	1,426
2 使用料及び手数料		458,409
	1 使用料	458,157
	2 手数料	252
3 国庫支出金		48,100
	1 国庫補助金	48,100
4 都支出金		2,705
	1 都補助金	2,705
5 繰入金		327,000
	1 一般会計繰入金	327,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		737
	1 町預金利子	4
	2 雑入	733
8 町債		153,475
	1 町債	153,475
歳 入	合 計	1,001,852

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 480,077
	1 総務管理費	480,077
2 事業費		296,142
	1 下水道事業費	296,142
3 公債費		224,081
	1 公債費	224,081
4 予備費		1,552
	1 予備費	1,552
歳 出	合 計	1,001,852

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金 融資損失補償	平成29年度から 平成32年度まで	金融機関がこの融資により回収不能とな った元利償還金
公営企業会計システム導 入委託	平成29年度から 平成31年度まで	9,500千円

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	千円 131,400	証書借入 又は 証券発行	2.0 % 以内	借入のときから 据置期間を含め 40年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。
流域下水道事業債	22,075			
合 計	153,475			

平成 2 9 年度

瑞穂町下水道事業特別会計

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,426	24,072	△22,646
2 使用料及び手数料	458,409	462,272	△3,863
3 国庫支出金	48,100	60,000	△11,900
4 都支出金	2,705	3,360	△655
5 繰入金	327,000	346,000	△19,000
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	737	788	△51
8 町債	153,475	148,900	4,575
歳 入 合 計	1,001,852	1,055,392	△53,540

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	480,077	472,810	7,267			446,408	33,669
2 事業費	296,142	344,419	△48,277	50,805	153,475	2,157	89,705
3 公債費	224,081	237,024	△12,943			12,001	212,080
4 予備費	1,552	1,139	413				1,552
歳出合計	1,001,852	1,055,392	△53,540	50,805	153,475	460,566	337,006

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	千円 1,426	千円 24,072	千円 △22,646
計	1,426	24,072	△22,646

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 458,157	千円 462,065	千円 △3,908
計	458,157	462,065	△3,908

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 252	千円 207	千円 45
計	252	207	45

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費国庫補助金	千円 48,100	千円 60,000	千円 △11,900
計	48,100	60,000	△11,900

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	1,166	01 現年度分	1,166
2 滞納繰越分	260	01 滞納繰越分	260

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	451,367	01 現年度分	451,367
2 滞納繰越分	6,790	01 滞納繰越分	6,790

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 許可申請手数料	251	01 指定工事店の指定許可申請手数料	250
		02 責任技術者の登録許可申請手数料	1
2 証明手数料	1	01 受益者負担金納入証明手数料	1

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 公共下水道事業費補助金	48,100	01 公共下水道事業費補助金	48,100

(款) 4 都支出金
(項) 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費都補助金	千円 2,705	千円 3,360	千円 △655
計	2,705	3,360	△655

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 327,000	千円 346,000	千円 △19,000
計	327,000	346,000	△19,000

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
計	10,000	10,000	0

(款) 7 諸収入
(項) 1 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 町預金利子	千円 4	千円 1	千円 3
計	4	1	3

(款) 7 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 733	千円 787	千円 △54
計	733	787	△54

(款) 4 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	千円 2,705	01 公共下水道事業費補助金	千円 2,705

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 327,000	01 一般会計繰入金	千円 327,000

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 10,000	01 前年度繰越金	千円 10,000

(款) 7 諸収入 (項) 1 町預金利子

節		説	明
区 分	金 額		
1 町預金利子	千円 4	01 預金利子	千円 4

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 733	01 流域下水道横田基地分見舞金 02 消費税還付金 03 消費税還付加算金	千円 731 1 1

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木債	千円 153,475	千円 148,900	千円 4,575
計	153,475	148,900	4,575

(款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 公共下水道事業債	131,400	01 公共下水道事業債	131,400
2 流域下水道事業債	22,075	01 流域下水道事業債	22,075

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 114,321	千円 127,810	千円 △13,489	千円	千円	千円 94,140	千円 20,181

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	19,959	03 一般職員給 5人	19,959
3 職員手当等	16,594	01 扶養手当	1,140
		04 地域手当	2,110
		05 超過勤務手当	711
		06 通勤手当	170
		08 特殊勤務手当	22
		10 期末・勤勉手当	8,807
		12 児童手当	740
		13 職員退職手当組合負担金	2,894
4 共済費	6,347	02 職員共済組合負担金	5,787
		04 職員共済組合追加費用	494
		06 職員共済組合既裁定年金費用	2
		08 職員共済組合特定健康診査負担金	2
		10 公務災害補償基金負担金	62
8 報償費	1	01 報償費	1
		01 受益者負担金納期前納付報奨金	1
9 旅費	157	01 職員普通旅費	135
		03 その他旅費	22
		01 職員研修旅費	22
11 需用費	359	01 消耗品費	151
		02 燃料費	67
		04 印刷製本費	33
		06 修繕料	77
		09 作業服等	31
12 役務費	102	01 通信運搬費	71
		03 自動車保険料	22
		04 自動車法定定期点検料	8
		07 その他役務費	1
		01 口座振替手数料等	1
13 委託料	56,256	12 その他委託料	56,256
		01 受益者負担金賦課業務委託料	4,018
		02 下水道使用料徴収事務委託料	40,668
		03 公営企業会計導入支援業務委託料	6,070
		04 公営企業会計システム導入委託料	5,500
19 負担金、補助及び交付金	208	01 負担金、補助及び交付金	208
		01 日本下水道協会負担金	118
		02 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		03 水洗便所改造資金融資利子補給金	5
		04 職員実務研修会負担金	15
		05 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		06 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		07 東京都総合治水対策協議会負担金	20
		08 不老川流域対策推進協議会負担金	5

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 維持管理費	365,756	345,000	20,756			352,268	13,488
計	480,077	472,810	7,267			446,408	33,669

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	50	01 償還金、利子及び割引料	50
		01 受益者負担金等過誤納還付金及び還付加算金	50
27 公課費	14,288	03 消費税	14,288
11 需用費	19,556	01 消耗品費	133
		02 燃料費	47
		05 光熱水費	10,939
		06 修繕料	1,827
		10 その他需用費	6,610
		01 硫化水素抑制剤費	6,610
12 役務費	265	01 通信運搬費	101
		05 建物火災保険料	60
		07 その他役務費	104
		01 ガス検知器等点検料	104
13 委託料	116,864	01 自家用電気工作物保安管理業務委託料	326
		03 消防用設備等保守点検委託料	71
		12 その他委託料	116,467
		01 維持管理委託料	7,759
		02 下水道台帳補正業務委託料	7,066
		03 場内管理委託料	829
		04 産業廃棄物処理委託料	6,048
		05 汚泥等収集運搬委託料	6,327
		06 公共下水道維持管理業務委託料	88,438
14 使用料及び賃借料	226	03 その他使用料及び賃借料	226
		01 J R用地使用料	38
		02 下水道施設用地使用料	62
		03 遠方監視システム支援装置使用料	117
		04 建設副産物情報交換システム使用料	9
15 工事請負費	68,973	01 工事請負費	68,973
		01 管渠、マンホール、汚水桝等補修工事	34,750
		02 井戸水メーター設置工事	396
		03 ポンプ場不断水バルブ設置及び手動仕切弁補修工事	33,827
16 原材料費	419	01 原材料費	419
		01 人孔鉄蓋等	419
18 備品購入費	16	01 備品購入費	16
		01 消火器	16
19 負担金、補助及び交付金	159,437	01 負担金、補助及び交付金	159,437
		01 多摩川上流水再生センター維持管理負担金	157,776
		02 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	62
		03 下水道事業事務の委託規約に基づく維持管理経費負担金	29
		04 水質検査負担金	1,555
		05 酸欠技能講習会負担金	15

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	千円 257,586	千円 316,699	千円 △59,113	千円 50,805	千円 131,400	千円 1,426	千円 73,955
2 流域下水道事業費	38,556	27,720	10,836		22,075	731	15,750
計	296,142	344,419	△48,277	50,805	153,475	2,157	89,705

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 170,665	千円 176,658	千円 △5,993	千円	千円	千円 10,759	千円 159,906
2 利子	53,416	60,366	△6,950			1,242	52,174
計	224,081	237,024	△12,943			12,001	212,080

(款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
9 旅費	109	01 職員普通旅費	109
11 需用費	119	01 消耗品費	119
13 委託料	212,001	12 その他委託料	207,141
		01 都道掘削復旧工事監督委託料	3,850
		02 下水道積算システムプログラム作成委託料	1,350
		03 公共下水道事業委託料	187,631
		04 公共下水道事業計画変更認可設計業務委託料	14,310
		13 その他委託料(工事関連)	4,860
		01 管渠布設工事実施設計委託料	4,860
14 使用料及び賃借料	643	03 その他使用料及び賃借料	643
		01 下水道積算システム機器借上料	643
15 工事請負費	43,264	01 工事請負費	43,264
		01 公共下水道管渠布設工事	43,264
19 負担金、補助及び交付金	1,450	01 負担金、補助及び交付金	1,450
		01 水道移設工事負担金	1,000
		02 架空線移設工事負担金	450
19 負担金、補助及び交付金	38,556	01 負担金、補助及び交付金	38,556
		01 多摩川上流流域下水道建設負担金	38,556

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	170,665	01 償還金、利子及び割引料	170,665
		01 公共下水道事業債元金償還金	150,988
		02 流域下水道事業債元金償還金	19,677
23 償還金、利子及び割引料	53,416	01 償還金、利子及び割引料	53,416
		01 公共下水道事業債利子償還金	46,709
		02 流域下水道事業債利子償還金	6,707

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,552	千円 1,139	千円 413	千円	千円	千円	千円 1,552
計	1,552	1,139	413				1,552

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			19,959	16,594	36,553	6,347	42,900	
前 年 度	5		19,668	16,602	36,270	6,386	42,656	
比 較			291	△ 8	283	△ 39	244	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,140		2,110	711	170		22	8,807	740	2,894
	前 年 度	1,242		2,091	720	170		22	8,468	840	3,049
比 較	△ 102		19	△ 9				339	△ 100	△ 155	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 291	普通昇給に伴う増分 291	普通昇給に伴う増 291	平均昇給率 1.44% 昇給期 4 月 職員数 5 人
職員手当	△ 8	給与改定に伴う増減分 256	給与改定に伴う増減 256	扶養手当、地域手当 期末・勤勉手当
		その他の減分 △ 264	その他の減 △ 264	超過勤務手当、児童手当 退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成29年1月1日	平均給料月額	327,920 円
	平均給与月額	386,302 円
現 在	平均年齢	42 歳 5 月
平成28年1月1日	平均給料月額	322,140 円
	平均給与月額	379,944 円
現 在	平均年齢	41 歳 5 月

イ 初任給 (平成29年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	144,600 円	146,100 円
大 学 卒	181,200 円	総合職 182,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成29年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
	計	5	100.0
平成28年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

(平成29年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月			
本 年 度	2.05 月分	2.10 月分	0.25 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.00 月分	2.05 月分	0.35 月分	4.40 月分	有	
国の制度	2.075 月分	2.225 月分		4.30 月分	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.50 月分	31.50 月分	45.00 月分	45.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（平成29年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	10.0 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国 の 制 度 (支 給 率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.11 %	0.11 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率	80.0 %	80.0 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（平成29年1月1日現在）

区 分	町	国
扶 養 手 当 月 額	配偶者及び欠配1子 13,500円 その他の親族 各6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子（欠配1子を除く） 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,000円、欠配1子 11,000円 その他の親族 各 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当 月 額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通 勤 手 当 月 額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 都 支出金	地方債	その他	
1 瑞穂町水洗便所改造 資金融資損失補償	金融機関 がこの融 資により 回収不能 となった 元利償還 金			平成29年度 から 平成32年度 まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
2 公営企業会計導入 支援業務委託	25,000			平成29年度 から 平成31年度 まで	19,365				19,365
3 公営企業会計シス テム導入委託	9,500			平成29年度 から 平成31年度 まで	9,500				9,500

地方債の前々年度末における現在高及び前年度末並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債 (1) 土木	千円 2,365,121	千円 2,328,264	千円 153,475	千円 170,665	千円 2,311,074